

平成 25 年 1 月 17 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
汐留シティセンター
G L P 投 資 法 人
代表者名 執行役員 三 木 真 人
(コード番号：3281)
資産運用会社名
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 三 木 真 人
問合せ先 財務管理本部長 辰 巳 洋 治
(TEL. 03-3289-9630)

資産の取得に関するお知らせ

GLP 投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記 3 物件に係る信託受益権の取得を行うことを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取得の理由

本投資法人の新投資口発行及び投資口売出届出目論見書(平成 24 年 11 月)に記載の売買予約契約を締結済みの下記 3 物件につき、その予約完結権を行使し、取得を行うものです。

本投資法人では、当初、平成 24 年 12 月 21 日付「平成 25 年 2 月期及び平成 25 年 8 月期の運用状況の予想について」にて、本年 4 月 1 日に当該 3 物件を取得することを想定した試算値を開示しておりましたが、最終的に取得日は本年 2 月 1 日といたしました。

2. 取得の概要

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	取得先
関東圏-14	GLP 辰巳	東京都 江東区	4,960	辰巳ロジスティック特定目的会社
関西圏-9	GLP 堺	大阪府 堺市	2,000	堺ロジスティック特定目的会社
その他-10	GLP 仙台	宮城県 仙台市	5,620	仙台ロジスティック特定目的会社
合計			12,580	-

- (1) 売買予約契約締結日 : 平成 24 年 11 月 13 日
 (2) 予約完結権行使日 : 平成 25 年 1 月 17 日
 (3) 取得予定日 : 平成 25 年 2 月 1 日 (引渡決済日)
 (4) 取得先 : 後記「2. (2) 取得先の概要」をご参照ください。
 (5) 取得資金 : 本日付「第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ」にて公表しております第三者割当による新投資口の発行の手取金及び借入金によります。(注)
 (6) 決済方法 : 引渡時に全額支払
 (注) 借入金の詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

3. 取得資産の内容

(1) 取得資産の概要

取得資産である信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。

なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ① 「特定資産の種類」は、各取得資産の取得時における種類を記載しています。
- ② 「取得価格」は、各取得資産に係る各信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金（税金は含みません。）を記載しています。
- ③ 「土地」の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ④ 「土地」の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ⑤ 「土地」の「用途地域」は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑥ 「土地」の「容積率」は、建築基準法（昭和25年法律第201号）第52条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- ⑦ 「土地」の「建ぺい率」は、建築基準法第53条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- ⑧ 「土地」及び「建物」の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑨ 「建物」の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。
- ⑩ 「建物」の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑪ 「建物」の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- ⑫ 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パス・スルー」と記載しています。
- ⑬ 「担保設定の有無」は、担保がある場合にその概要を記載しています。
- ⑭ 「鑑定評価額」は、平成24年8月31日を価格時点として、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象不動産の鑑定評価を委託し、作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- ⑮ 「テナントの内容」の「テナントの総数」は、各信託不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該信託不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- ⑯ 「テナントの内容」の「年間賃料」は、平成24年12月31日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る月間賃料（共益費を含みます。）を12倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている信託不動産については、その合計額）（消費税は含みません。）を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑰ 「テナントの内容」の「敷金・保証金」は、本投資法人の各信託受益権の平成24年12月31日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約に規定する敷金及び保証金の残高の合計額を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑱ 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、平成24年12月31日現在における各信託不動産に関する各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ⑲ 「特記事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各信託不動産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
 - ・法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
 - ・権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
 - ・賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
 - ・不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-14) GLP 辰巳

物件名称	GLP 辰巳	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成 25 年 2 月 1 日 (予定)	
取得価格	4,960 百万円	
信託設定日	平成 14 年 11 月 28 日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 49 年 11 月 30 日 (予定)	
土地	所在地 (住居表示)	東京都江東区辰巳三丁目 11 番 10 号
	面積	6,500.01 m ²
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成 15 年 9 月 8 日
	構造と階数	鉄骨造合金メッキ鋼板葺 4 階建
	延床面積	12,224.08 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 辰巳有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	GLプロパティーズ株式会社 (予定)	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,960 百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日本通運株式会社
	年間賃料	— (注)
	敷金・保証金	— (注)
	賃貸面積	12,925.58 m ²
	賃貸可能面積	12,925.58 m ²
	稼働率	100%
特記事項	—	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-9) GLP 堺

物件名称	GLP 堺	
特定資産の種類	不動産信託受益権 (注1)	
取得年月日	平成25年2月1日 (予定)	
取得価格	2,000百万円	
信託設定日	平成25年2月1日 (予定)	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (予定)	
信託期間満了日	平成35年2月28日 (予定)	
土地	所在地 (住居表示未実施)	大阪府堺市堺区築港八幡町1番地63
	面積	10,000.03 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成19年9月18日
	構造と階数	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建
	延床面積	10,040.40 m ²
	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社 (予定)	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社 (予定)	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,000百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社ヒガシトゥエンティワン
	年間賃料	- (注2)
	敷金・保証金	- (注2)
	賃貸面積	10,372.10 m ²
	賃貸可能面積	10,372.10 m ²
	稼働率	100%
特記事項	-	
<p>(注1) 本日時点においては本物件を信託財産とする信託受益権に係る信託契約は締結されていませんが、本物件の取得予定日に本物件を信託財産とする信託受益権を取得する予定です。</p> <p>(注2) テナントの承諾が得られていないため開示していません。</p>		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-10) GLP 仙台

物件名称	GLP 仙台	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成 25 年 2 月 1 日 (予定)	
取得価格	5,620 百万円	
信託設定日	平成 18 年 2 月 20 日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 38 年 2 月 28 日 (予定)	
土地	所在地 (住居表示未実施)	宮城県仙台市宮城野区中野字新沼 12 番地 1
	面積	19,273.00 m ²
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成 19 年 1 月 4 日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板板ぶき 4 階建
	延床面積	36,972.85 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 仙台有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	GL プロパティーズ株式会社 (予定)	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	5,620 百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	アスクル株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	37,256.23 m ²
	賃貸可能面積	37,256.23 m ²
	稼働率	100%
特記事項	<p>1. 賃借人であるアスクル株式会社との間の契約により、賃貸借期間中に賃貸人が本物件の建物又は同建物を信託財産とする信託受益権の譲渡の交渉を実施する場合、原則として同社に 20 日間の優先交渉期間を与えることとされています (但し、本投資法人への譲渡はかかる優先交渉の対象とはならない旨賃借人との間で確認済みです。)</p> <p>2. 本物件の土地は、施工者を宮城県とする仙台広域都市計画事業仙台港背後地土地地区画整理事業区域内にあり、平成 6 年に仮換地の指定がなされています。平成 24 年以降に予定されている換地処分により精算金の授受が生じる可能性があります。</p>	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(2) 取得先の概要
(関東圏-14) GLP 辰巳

商号	辰巳ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	13億2,310万円
主な株主	特定社員：Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd. 優先出資社員：なし
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関西圏-9) GLP 堺

商号	堺ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	7億4,560万円
主な株主	特定社員：Sakai Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Sakai Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(その他-10) GLP 仙台

商号	仙台ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	8億1,610万円
主な株主	特定社員：Sendai Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Sendai Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(3) 利害関係人との取引

各取得資産の取得先は、いずれも資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド（以下「GLP」といいます。）の子会社等となります。これらの者は、投信法第201条及び投信法施行令第123条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者との間で各取得資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める承認手続きを経ています。

また、各取得資産のPM会社は、いずれも資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社となります。これらの者は、投信法第201条及び投信法施行令第123条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者へ各取得資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める承認手続きを経ています。

4. 物件取得者等の状況

特別の関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名・氏名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 辰巳 (東京都 江東区)	①辰巳ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるGLPの子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超) 1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	特別な利害関係にある者以外
	平成15年9月8日	
GLP 堺 (大阪府 堺市)	①堺ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるGLPの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超) 1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	特別な利害関係にある者以外
	平成20年3月28日	
GLP 仙台 (宮城県 仙台市)	①仙台ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等であるGLPの子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超) 1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	特別な利害関係にある者以外
	平成18年2月20日	

(注) 取得先が開発目的で取得した物件については、それ以前の所有者・信託受益者の記載は省略していません。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

5. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

6. 今後の見通し

平成 25 年 2 月期（平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）及び平成 25 年 8 月期（平成 25 年 3 月 1 日～平成 25 年 8 月 31 日）における本投資法人の運用状況の見通しについては、本日付「平成 25 年 2 月期及び平成 25 年 8 月期の運用状況の予想の修正について」をご参照ください。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

<添付資料>

参考資料 1 鑑定評価書の概要

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円)	積算価格 (百万円)	収益価格 (百万円)				
						直接還元法		DCF 法		
						価格	還元利回り (%)	価格	割引率 (%)	最終 還元利回り (%)
関東圏-14	GLP 辰巳	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	4,960	2,750	5,010	5.0	4,910	4.7	5.2
関西圏-9	GLP 堺	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	2,000	1,830	2,030	5.7	1,970	5.5	6.0
その他-10	GLP 仙台	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	5,620	5,330	5,660	5.9	5,600	5.7/5.9 (注)	6.2

(注) 1 年目から 4 年目の割引率を 5.7%、5 年目から 10 年目の割引率を 5.9%としています。

参考資料 2 建物状況評価報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	調査業者	調査書 日付	緊急短期修繕費用 (千円) (注 1、2)	中長期修繕費用 (千円) (注 1、3)	PML (%) (注 1)
関東圏-14	GLP 辰巳	株式会社 プロパティ・リ スク・ソリュー ション	平成 24 年 9 月 19 日	—	43,100	14.3
関西圏-9	GLP 堺			—	42,200	13.1
その他-10	GLP 仙台			—	159,450	9.9

(注 1) 緊急短期修繕費用、中長期修繕費用、物件ごとの PML は「建物状況調査報告書」によるものです。なお、PML の計算にあたっては東日本大震災の影響は考慮されていません。

(注 2) 緊急短期修繕費用は、調査書日付から起算して 1 年以内に必要とする修繕費用を示します。

(注 3) 中長期修繕費用は、調査書日付から起算して 12 年以内に必要とする修繕費用の合計額を示します。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

参考資料3 ポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円)	投資比率 (%) (注)	鑑定評価額 (百万円)	取得 (予定) 日
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	10.3	22,700	平成 25 年 1 月 4 日
	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	2.3	5,130	
	関東圏-3	GLP 昭島	7,160	3.2	7,160	
	関東圏-4	GLP 富里	4,990	2.3	4,990	
	関東圏-5	GLP 習志野Ⅱ	15,220	6.9	17,900	
	関東圏-6	GLP 船橋	1,720	0.8	1,770	
	関東圏-7	GLP 加須	11,500	5.2	12,100	
	関東圏-8	GLP 深谷	2,380	1.1	2,450	
	関東圏-9	GLP 杉戸Ⅱ	19,000	8.6	19,000	
	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	3.1	6,940	
	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	1.9	4,240	
	関東圏-12	GLP 越谷Ⅱ	9,780	4.4	9,780	
	関東圏-13	GLP 三郷Ⅱ	14,600	6.6	14,600	
	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	2.2	4,960	
関東圏小計			130,170	58.8	133,720	—
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	2.1	4,890	平成 25 年 1 月 4 日
	関西圏-2	GLP 枚方Ⅱ	7,940	3.6	7,940	
	関西圏-3	GLP 舞洲Ⅱ	8,970	4.1	9,640	
	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.9	2,050	
	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	2.3	5,310	
	関西圏-6	GLP 尼崎	24,500	11.1	24,500	
	関西圏-7	GLP 尼崎Ⅱ	2,040	0.9	2,040	
	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	1.1	2,560	
	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.9	2,000	
関西圏小計			59,760	27.0	60,930	—
その他	その他-1	GLP 盛岡	808	0.4	832	平成 25 年 1 月 4 日
	その他-2	GLP 富谷	2,820	1.3	2,820	
	その他-3	GLP 郡山Ⅰ	4,100	1.9	4,100	
	その他-4	GLP 郡山Ⅲ	2,620	1.2	2,620	
	その他-5	GLP 東海	6,210	2.8	6,210	
	その他-6	GLP 早島	1,190	0.5	1,220	
	その他-7	GLP 早島Ⅱ	2,460	1.1	2,460	
	その他-8	GLP 基山	4,760	2.2	4,760	
	その他-9	GLP 鳥栖Ⅲ	793	0.4	793	
	その他-10	GLP 仙台	5,620	2.5	5,620	
その他小計			31,381	14.2	31,435	—
ポートフォリオ合計			221,311	100.0	226,085	—

(注) 投資比率については、小数第 2 位を四捨五入しております。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。